



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <http://corp.asics.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 尾山 基
 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 勲 (TEL) 078-303-2213
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	113,052	△4.0	13,237	△14.1	14,031	7.1	9,362	0.4
28年12月期第1四半期	117,769	0.3	15,410	0.2	13,104	7.7	9,328	9.5

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 1,341百万円(—%) 28年12月期第1四半期 △5,338百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	49.32	46.57
28年12月期第1四半期	49.15	46.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	337,608	198,121	58.3
28年12月期	342,812	201,207	58.3

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 196,694百万円 28年12月期 199,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	—	—	23.50	23.50
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	23.50	23.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	△0.3	14,000	△27.8	13,500	△21.5	9,000	△24.1	47.41
通期	420,000	5.2	22,000	△13.6	21,000	△10.3	13,000	△16.5	68.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	199,962,991株	28年12月期	199,962,991株
29年12月期1Q	10,139,780株	28年12月期	10,139,476株
29年12月期1Q	189,823,370株	28年12月期1Q	189,819,302株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成29年5月9日(火)に当社ホームページ(<http://corp.asics.com/jp/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 連結分類別売上高明細表	10
(2) 地域別売上高	10
(3) 在外子会社為替換算レート	11
(4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるスポーツ用品業界は、アメリカでは減速傾向にあるものの、健康志向によるスポーツへの関心の高まりや、日常でのスポーツ用品利用の拡大を背景に、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP)2020」に基づき、お客様の嗜好の変化に応じた高付加価値商品の発売等を通して、グローバルレベルでの顧客基盤の拡大、ブランド価値の向上を図りました。

直営店の展開では、明るく開放感のある新コンセプトの店舗を通して、顧客基盤の拡大と売上拡大を目指しました。アシックス初のランニングに特化した直営店として2007年にオープンした「アシックスストア東京」は、ランニングだけでなくトレーニングカテゴリーの商品も拡充させ、幅広い層のランナーやフィットネスを目的としたお客様に向けた提案型店舗としてリニューアルオープンしました。また、台湾の直営店についても同様に刷新したほか、シンガポールにも新コンセプトの直営店をオープンしました。加えて、アシックス初となるウイメンズ専用の直営店「アシックスウィメン マロニエゲート銀座2」を東京にオープンしました。アシックスグループブランドの直営店舗数は、全世界で844店となりました。

コア事業であるランニングでは、優れたクッション性と軽量性を両立させたアシックス独自のミッドソール素材「FlyteFoam」を採用し、昨年から高い支持を得ている「DynaFlyte」に新色を追加したのに加え、同素材が採用された高機能ランニングシューズ「NOOSA FF」、「GEL-DS TRAINER 22」を新たに市場投入しました。また、東京をはじめとする世界各地のマラソン大会への協賛を行いました。加えて、ファンランナー向けランニングシューズの発売に際して、各国から招待したファンランナーが、ロサンゼルス市街の名所に仕掛けられたアトラクションを体験しながらランニングを楽しむ体験型イベント「The Big Chase」を開催し、露出を図りました。

トレーニングでは、活動的な若者に向けたプレミアムコレクションを通じて、ブランド価値向上を目指しました。日本の伝統的な美意識に通じるシンプルかつミニマムをコンセプトとし、洗練されたデザインと高い機能性を兼ね備えたスポーツアパレル「JYUNI」ホワイトコレクションをグローバルで市場投入しました。

コアパフォーマンススポーツでは、グローバルでのブランド認知拡大、商品の信頼性のさらなる向上を目的として、国際陸上競技連盟 (IAAF) とオフィシャルパートナー契約を締結し、3月にはIAAF世界クロスカントリー選手権大会をサポートしました。

ライフスタイルでは、2つのブランドによって幅広いお客様に対してそれぞれのブランド認知向上に努めました。アシックスタイガーブランドでは、ニット素材を使った新作シューズ「GEL -KAYANO TRAINER KNIT」を市場投入し、動画コンテンツ、イベントなどを通してグローバルキャンペーンを展開しました。オニツカタイガーブランドでは、有名デザイナーとのコラボレーションコレクションを発表しました。

その他、ダイバーシティの社内浸透、女性社員のキャリア意識向上を目的に、女性社員向けキャリア研修等を実施しました。また、女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業として、厚生労働大臣より「えるぼし」(最高位)の認定を受けました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は113,052百万円と前年同期比4.0%の減収(前年度の為替換算レートを適用した場合1.3%減)となりました。このうち国内売上高は、ランニングシューズが堅調に推移した一方で、スポーツウエアが低調であったため、30,804百万円と前年同期比3.6%の減収となりました。海外売上高は、ランニングシューズについては東アジア地域で好調に推移したほか、オセアニア/東南・南アジア地域で堅調でした。また、オニツカタイガーシューズについてはオセアニア/東南・南アジア地域および東アジア地域を中心に好調でした。しかしながら、欧州地域が低調であったことおよび円高による為替換算レートの影響により、82,247百万円と前年同期比4.2%の減収(前年度の為替換算レートを適用した場合0.4%減)となりました。

売上総利益は原価率の改善があったものの為替換算レートの影響などにより、51,524百万円と前年同期比1.3%の減益となり、販売費及び一般管理費は、多様なデジタル戦略を展開するための費用の増加などにより、38,286百万円と前年同期比4.1%の増加となりました。その結果、営業利益は13,237百万円と前年同期比14.1%の減益となりました。経常利益は、前年同期間は為替差損を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間は為替差益を計上したことなどにより14,031百万円と前年同期比7.1%の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,362百万円と前年同期比0.4%の増益となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本地域

日本地域におきましては、売上高は35,396百万円(前年同期比2.6%減)となりましたが、引き続き収益性の改善に努めた結果、セグメント利益は3,622百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

② 米州地域

米州地域におきましては、ブラジルは好調でしたが米国が低調であったことなどにより、売上高は29,857百万円(前年同期比5.3%減、前年度の為替換算レートを適用した場合3.1%減)となりました。一方で、セグメント利益につきましては原価率の改善などにより、2,574百万円(前年同期比141.1%増、前年度の為替換算レートを適用した場合146.7%増)となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、小売市場の変化と競争の激化などの影響に加え、為替換算レートの影響により、売上高は27,699百万円(前年同期比12.9%減、前年度の為替換算レートを適用した場合7.5%減)となりました。セグメント利益につきましては、減収の影響などにより2,302百万円(前年同期比43.0%減、前年度の為替換算レートを適用した場合39.4%減)となりました。

④ オセアニア/東南・南アジア地域

オセアニア/東南・南アジア地域におきましては、ランニングシューズが堅調であったことに加え、オニツカタイガーシューズが好調であったことにより、売上高は8,068百万円(前年同期比11.3%増、前年度の為替換算レートを適用した場合11.5%増)となりました。セグメント利益につきましては為替による仕入コストの上昇があったものの、増収効果により1,564百万円(前年同期比3.6%増、前年度の為替換算レートを適用した場合3.7%増)となりました。

⑤ 東アジア地域

東アジア地域におきましては、特に中国子会社で引き続きランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズなどが好調であったことにより、売上高は13,888百万円(前年同期比13.1%増、前年度の為替換算レートを適用した場合17.6%増)となりました。セグメント利益につきましては増収効果により2,603百万円(前年同期比1.5%増、前年度の為替換算レートを適用した場合7.5%増)となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、ホグロフスブランドのアウトドアシューズなどが低調であったことおよび為替換算レートの影響により、売上高は2,647百万円(前年同期比13.1%減、前年度の為替換算レートを適用した場合4.8%減)となり、セグメント利益は69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産337,608百万円(前連結会計年度末比1.5%減)、負債の部合計139,487百万円(前連結会計年度末比1.5%減)、純資産の部合計198,121百万円(前連結会計年度末比1.5%減)でした。

流動資産は、売上債権が増加したものの、現金及び預金、たな卸資産などの減少により、248,812百万円(前連結会計年度末比0.9%減)となりました。

固定資産は、長期デリバティブ資産の減少により投資その他の資産が減少したことなどにより、88,796百万円(前連結会計年度末比3.1%減)となりました。

流動負債は、仕入債務が減少したものの、返済期限が1年以内となった借入金の固定負債から流動負債への振り替えによる短期借入金の増加などにより、70,646百万円(前連結会計年度末比3.8%増)となりました。

固定負債は、上述の振り替えによる長期借入金の減少および繰延税金負債の減少などにより、68,840百万円(前連結会計年度末比6.4%減)となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加により、190,226百万円(前連結会計年度末比2.6%増)となりました。

その他の包括利益累計額は、繰延ヘッジ損益および為替換算調整勘定の減少などにより、6,467百万円(前連結会計年度末比55.8%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,485	47,282
受取手形及び売掛金	71,519	87,042
有価証券	3,947	13,810
商品及び製品	87,071	78,906
仕掛品	352	319
原材料及び貯蔵品	752	732
繰延税金資産	5,966	6,567
その他	20,444	17,815
貸倒引当金	△3,354	△3,664
流動資産合計	251,185	248,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,001	34,935
減価償却累計額	△18,999	△19,254
建物及び構築物(純額)	16,002	15,680
機械装置及び運搬具	4,155	4,042
減価償却累計額	△2,832	△2,818
機械装置及び運搬具(純額)	1,323	1,224
工具、器具及び備品	24,041	24,152
減価償却累計額	△16,401	△16,849
工具、器具及び備品(純額)	7,640	7,302
土地	7,327	7,323
リース資産	8,375	7,977
減価償却累計額	△3,123	△3,062
リース資産(純額)	5,252	4,915
建設仮勘定	396	971
有形固定資産合計	37,942	37,417
無形固定資産		
のれん	12,383	11,651
その他	15,167	15,003
無形固定資産合計	27,551	26,655
投資その他の資産		
投資有価証券	11,499	12,034
長期貸付金	69	68
退職給付に係る資産	0	—
繰延税金資産	3,294	3,692
その他	11,621	9,271
貸倒引当金	△352	△344
投資その他の資産合計	26,132	24,723
固定資産合計	91,626	88,796
資産合計	342,812	337,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,666	20,058
短期借入金	2,910	7,667
リース債務	679	642
未払費用	17,575	15,658
未払法人税等	1,404	2,805
未払消費税等	3,154	3,286
繰延税金負債	2,269	1,657
返品調整引当金	339	575
賞与引当金	664	1,214
資産除去債務	—	0
その他	16,381	17,080
流動負債合計	68,047	70,646
固定負債		
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	30,065	30,057
長期借入金	4,000	100
リース債務	5,254	4,947
繰延税金負債	5,558	4,749
退職給付に係る負債	4,891	5,012
資産除去債務	1,034	1,028
その他	2,753	2,945
固定負債合計	73,557	68,840
負債合計	141,604	139,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,415	17,415
利益剰余金	151,595	156,506
自己株式	△7,666	△7,667
株主資本合計	185,316	190,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,874	3,501
繰延ヘッジ損益	12,806	7,854
在外子会社資産再評価差額金	55	46
為替換算調整勘定	△2,033	△4,866
退職給付に係る調整累計額	△82	△68
その他の包括利益累計額合計	14,620	6,467
新株予約権	180	206
非支配株主持分	1,089	1,220
純資産合計	201,207	198,121
負債純資産合計	342,812	337,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	117,769	113,052
売上原価	65,281	61,127
返品調整引当金戻入額	299	268
返品調整引当金繰入額	592	668
売上総利益	52,194	51,524
販売費及び一般管理費	36,783	38,286
営業利益	15,410	13,237
営業外収益		
受取利息	134	83
受取配当金	13	9
為替差益	—	927
その他	233	121
営業外収益合計	381	1,143
営業外費用		
支払利息	187	184
為替差損	2,261	—
その他	238	165
営業外費用合計	2,688	349
経常利益	13,104	14,031
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	7	65
特別利益合計	11	65
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	17	11
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	18	13
税金等調整前四半期純利益	13,097	14,083
法人税等	3,629	4,584
四半期純利益	9,468	9,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	139	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,328	9,362

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	9,468	9,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△999	△372
繰延ヘッジ損益	△8,393	△4,951
在外子会社資産再評価差額金	△9	△9
為替換算調整勘定	△5,419	△2,838
退職給付に係る調整額	15	14
その他の包括利益合計	△14,806	△8,158
四半期包括利益	△5,338	1,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,413	1,209
非支配株主に係る四半期包括利益	74	131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、オセアニア/東南・南アジア、東アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY.LTD.およびアシックスアジアPTE.LTD.、亞瑟士(中国)商貿有限公司およびアシックス 코리아コーポレーションが、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」(中近東・アフリカを含む)、「オセアニア/東南・南アジア地域」、「東アジア地域」は、主にスポーツ用品等を販売しており、「その他事業」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を製造および販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア /東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	31,963	31,543	31,799	7,250	12,281	2,882	117,721	47	117,769
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,365	—	0	0	0	162	4,530	△4,530	—
計	36,328	31,543	31,800	7,251	12,282	3,045	122,251	△4,482	117,769
セグメント利益 又は損失	3,576	1,067	4,036	1,509	2,563	△47	12,707	2,703	15,410

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア ／東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	30,801	29,856	27,649	8,068	13,888	2,559	112,823	228	113,052
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,595	1	49	—	0	87	4,734	△4,734	—
計	35,396	29,857	27,699	8,068	13,888	2,647	117,557	△4,505	113,052
セグメント利益 又は損失	3,622	2,574	2,302	1,564	2,603	69	12,737	500	13,237

- (注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。
(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 補足情報

(1) 連結分類別売上高明細表

(分類)		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	21,456	18.2	21,246	18.8	△209	△1.0
	海外	75,097	63.8	72,594	64.2	△2,503	△3.3
	計	96,553	82.0	93,840	83.0	△2,713	△2.8
スポーツウェア類	国内	7,384	6.3	6,335	5.6	△1,049	△14.2
	海外	8,770	7.4	7,793	6.9	△976	△11.1
	計	16,155	13.7	14,129	12.5	△2,026	△12.5
スポーツ用具類	国内	3,110	2.6	3,222	2.9	111	3.6
	海外	1,949	1.7	1,859	1.6	△90	△4.6
	計	5,060	4.3	5,082	4.5	21	0.4
合計	国内	31,951	27.1	30,804	27.3	△1,147	△3.6
	海外	85,817	72.9	82,247	72.7	△3,570	△4.2
	計	117,769	100.0	113,052	100.0	△4,717	△4.0

(注) スポーツシューズ類 : ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、ライフスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等

スポーツウェア類 : トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、ライフスタイルウェア、アウトドアウェア等

スポーツ用具類 : ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター、陸上競技用機器等

(2) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	計
31,951	31,624	33,292	12,619	8,281	117,769

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	計
30,804	30,073	28,670	14,227	9,275	113,052

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(3) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	RMB	KRW	SEK
平成28年12月期第1四半期 (円)	116.44	128.31	84.84	17.77	0.0978	13.87
平成29年12月期第1四半期 (円)	113.75	120.78	85.63	16.51	0.0984	12.66
増減 (円)	△2.69	△7.53	+0.79	△1.26	+0.0006	△1.21
増減比 (%)	△2.3	△5.9	+0.9	△7.1	+0.6	△8.7

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・ 南アジア地域	東アジア 地域	その他事業
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	△3.1	△7.5	+11.5	+17.6	△4.8
	(邦貨)	△2.6	△5.3	△12.9	+11.3	+13.1	△13.1
セグメント 利益増減比 (%)	(外貨)	—	+146.7	△39.4	+3.7	+7.5	—
	(邦貨)	+1.3	+141.1	△43.0	+3.6	+1.5	—
セグメント 利益率 (%)		10.2	8.6	8.3	19.4	18.7	2.6